



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長兼 （氏名） 山本 裕次
マーケティング本部長
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部長 （氏名） 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,247	55.1	974	72.8	856	53.1	856	53.2	562	45.7
2024年12月期中間期	1,448	-	563	-	559	-	559	-	386	-

（注）包括利益 2025年12月期中間期 566百万円（47.1％） 2024年12月期中間期 385百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	51.66	-
2024年12月期中間期	35.50	35.46

（注）1. 2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	5,797	3,536	60.7
2024年12月期	4,663	3,056	65.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,519百万円 2024年12月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,600	46.2	1,600	36.5	1,400	20.4	1,400	20.4	1,100	30.7	100.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社プロジェクト・モード、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	11,008,000株	2024年12月期	11,008,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	50,634株	2024年12月期	81,006株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	10,897,292株	2024年12月期中間期	10,881,122株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携し、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」などを展開しております。また、当社グループは2025年1月8日付で、株式会社プロジェクト・モード（以下、PM社）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。PM社は、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービス「NotePM」の開発を行っております。当社グループの提供するクラウドサービスに新たなラインナップが加わることで、当社グループの業績が拡大することを見込んでおります。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX（注1））やデータ駆動型ビジネス（注2）、生成AI（注3）の普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2023年度の15兆500億円の予測値から、2026年度は17兆1,000億円になると予測（注4）されており、国内民間企業においてDXへの投資の必要性和意欲は継続され则认为ております。

「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。

「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用できるようになります。

「NotePM」は、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービスであります。強力な検索機能、カンタンな編集機能、リアクション機能などの特徴があり、企業において様々なツールを利用することにより、欲しい情報がすぐに見つからないという課題、業務に関する知識を蓄積する場所がなく、業務ノウハウが属人化してしまう課題などの解決のために活用いただくことが可能であります。

その他、当社グループが開発・提供するクラウドサービスとして、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」がございます。

当社子会社であるトヨクモクラウドコネクスト株式会社は、当社グループの主なビジネスモデルであるIT初心者の方でも簡単で安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務パックというかたちで、「kintone」をはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。従来はBP0サービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用することで、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるようなサービスの開発を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,247百万円（前年同期比55.1%増）、EBITDAは974百万円（前年同期比72.8%増）、営業利益は856百万円（前年同期比53.1%増）、経常利益は856百万円（前年同期比53.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は562百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

- (注1) デジタル技術を活用することで、業務を改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルを改革し、業務や企業文化なども変革することで、競争力を高めること。
- (注2) データをもとに、企業の意思決定を行ったり、ビジネスに活かしたりすること。
- (注3) 文字などによる入力（プロンプト）に対して、テキスト、画像、その他のコンテンツを生成する人工知能。

(注4) 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査(2024年)」(2024年11月21日発表)

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、5,797百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少563百万円、のれんの増加954百万円、顧客関連資産の増加334百万円、無形固定資産その他の増加108百万円、投資その他の資産の増加159百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、2,260百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加84百万円、契約負債の増加403百万円、長期借入金の増加61百万円、固定負債その他の増加113百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、3,536百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加409百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した内容から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196	3,633
売掛金	107	142
その他	102	207
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,405	3,983
固定資産		
有形固定資産	56	56
無形固定資産		
のれん	-	954
顧客関連資産	-	334
その他	64	172
無形固定資産合計	64	1,461
投資その他の資産	136	296
固定資産合計	257	1,813
資産合計	4,663	5,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	37
1年内返済予定の長期借入金	-	21
未払金及び未払費用	242	195
未払法人税等	235	320
契約負債	977	1,380
その他	117	129
流動負債合計	1,606	2,085
固定負債		
長期借入金	-	61
その他	-	113
固定負債合計	-	175
負債合計	1,606	2,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	394	394
資本剰余金	368	417
利益剰余金	2,398	2,808
自己株式	△118	△101
株主資本合計	3,043	3,519
非支配株主持分	12	16
純資産合計	3,056	3,536
負債純資産合計	4,663	5,797

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,448	2,247
売上原価	39	90
売上総利益	1,408	2,156
販売費及び一般管理費	849	1,300
営業利益	559	856
営業外収益		
受取利息	0	1
償却債権取立益	0	-
その他	-	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	-	0
株式交付費	0	0
自己株式取得費用	-	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	559	856
税金等調整前中間純利益	559	856
法人税、住民税及び事業税	181	302
法人税等調整額	△7	△12
法人税等合計	174	290
中間純利益	385	566
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△1	3
親会社株主に帰属する中間純利益	386	562

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	385	566
中間包括利益	385	566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	386	562
非支配株主に係る中間包括利益	△1	3

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式77,900株の取得を行いました。また、2025年4月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、自己株式108,272株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が16百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が101百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。